

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,210,952	13,815,755	27,198,893
経常利益 (千円)	1,088,507	1,495,532	2,633,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	620,228	849,520	1,587,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	822,117	1,062,626	2,158,344
純資産額 (千円)	28,484,574	30,509,281	29,825,085
総資産額 (千円)	37,171,380	39,854,370	39,003,901
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.18	68.73	128.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	72.3	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,501,361	1,654,459	2,536,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,398	476,012	465,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,277	476,307	406,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,840,085	11,097,597	10,416,972

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.92	46.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界に与える影響や自然災害の経済への影響等の懸念事項があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は138億1千5百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益は14億9千5百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千9百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

主に海外向け警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は66億9千7百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

エレクトロニクス業界向け及び化学業界向けの販売が好調に推移し、売上高は35億7千5百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器関連

海外市場での販売が好調に推移し、売上高は25億1千万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千万円増加して398億5千4百万円（前期末比2.2%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少4億3千8百万円があったものの、現金及び預金の増加6億9千7百万円、たな卸資産の増加3億4千6百万円、投資有価証券の増加1億6千1百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加して93億4千5百万円（前期末比1.8%増）となりました。

これは主に、未払金（流動負債その他）の減少1億6千9百万円、長期借入金の減少9千9百万円があったものの、電子記録債務の増加1億7千万円、支払手形及び買掛金の増加9千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、6億8千4百万円増加して305億9百万円（前期末比2.3%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加5億2千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億9百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.3%（前期末比0.1%減）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加して110億9千7百万円（6.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億5千4百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億2千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益14億9千6百万円及び減価償却費4億8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、4億7千6百万円（前年同四半期は3千7百万円の資金流入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億7千8百万円及び無形固定資産の取得による支出5千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、4億7千6百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額3億2千万円及び長期借入金の返済による支出1億3百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、9億6千5百万円（売上高比7.0%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・特定不活性ガスを使用する冷凍空調機器からの冷媒漏えい検知に適した、微燃性冷媒ガス警報器を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・国内で初めて、改正SOLAS条約に対応した複合型ガス検知器を開発、国土交通省の型式承認と一般財団法人日本舶用品検定協会の検定に合格しました。
- ・測定と表示に機能を絞った、呼気中に含まれるアルコールを測定するアルコールチェッカーを開発しました。
- ・小型発電機用のCOセンサを開発しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	21.05
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	572	4.63
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	505	4.09
柴田 芳市	東京都町田市	505	4.09
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	477	3.86
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.85
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.58
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.11
齊賀 優子	大阪府八尾市	371	3.01
重盛 徹志	兵庫県西宮市	352	2.85
計	-	6,688	54.11

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,200	123,582	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,582	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,900	-	200,900	1.60
計	-	200,900	-	200,900	1.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	リビング事業管掌	取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼リビング営業本部長	松原 義幸	平成30年7月1日
取締役 上席執行役員	品質管理管掌 兼経営企画室長 兼事業支援部長 兼情報システム部長	取締役 上席執行役員	経営企画室長 兼事業支援部長 兼情報システム部長	竹内 徹	平成30年7月1日
取締役 上席執行役員	リビング営業本部長 兼東日本支社長	取締役 上席執行役員	リビング営業本部副本部長 兼東日本支社長	池田 俊雄	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712,249	11,409,604
受取手形及び売掛金	2 6,571,739	2 6,133,562
電子記録債権	2 1,570,701	2 1,720,325
商品及び製品	1,604,099	1,705,884
仕掛品	1,513,690	1,553,172
原材料及び貯蔵品	2,040,028	2,244,960
その他	362,590	449,358
貸倒引当金	109,917	98,651
流動資産合計	24,265,182	25,118,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,485,259	2,403,005
機械装置及び運搬具(純額)	731,454	744,299
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	298,170	314,879
その他(純額)	553,242	546,260
有形固定資産合計	7,217,384	7,157,702
無形固定資産		
のれん	1,785,448	1,718,072
ソフトウェア	153,747	122,197
ソフトウェア仮勘定	33,677	56,557
その他	36,057	36,007
無形固定資産合計	2,008,931	1,932,834
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,887	3,746,101
繰延税金資産	199,585	195,095
退職給付に係る資産	255,447	276,123
その他	1,473,554	1,430,524
貸倒引当金	1,070	2,228
投資その他の資産合計	5,512,403	5,645,616
固定資産合計	14,738,719	14,736,153
資産合計	39,003,901	39,854,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,713,012	2 1,804,007
電子記録債務	2 2,037,222	2 2,208,001
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	206,000	202,000
未払法人税等	461,864	493,305
賞与引当金	487,398	575,122
製品保証引当金	122,194	129,154
その他	1,333,185	2 1,145,392
流動負債合計	6,510,876	6,706,983
固定負債		
長期借入金	1,251,500	1,152,500
繰延税金負債	65,657	100,503
役員退職慰労引当金	299,298	317,427
退職給付に係る負債	1,043,465	1,059,572
その他	8,018	8,102
固定負債合計	2,667,939	2,638,105
負債合計	9,178,816	9,345,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	24,838,538	25,366,697
自己株式	285,889	285,961
株主資本合計	26,945,820	27,473,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149,883	1,259,747
為替換算調整勘定	119,385	69,683
退職給付に係る調整累計額	29,275	18,687
その他の包括利益累計額合計	1,298,545	1,348,117
非支配株主持分	1,580,720	1,687,257
純資産合計	29,825,085	30,509,281
負債純資産合計	39,003,901	39,854,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,210,952	13,815,755
売上原価	7,581,240	7,719,881
売上総利益	5,629,712	6,095,873
販売費及び一般管理費	4,661,894	4,787,299
営業利益	967,818	1,308,574
営業外収益		
受取利息	4,666	5,766
受取配当金	38,955	29,331
持分法による投資利益	53,729	52,914
為替差益	-	53,150
その他	33,723	51,902
営業外収益合計	131,075	193,065
営業外費用		
支払利息	2,877	2,727
為替差損	1,402	-
その他	6,105	3,381
営業外費用合計	10,386	6,108
経常利益	1,088,507	1,495,532
特別利益		
固定資産売却益	49	451
投資有価証券売却益	3,260	-
関係会社出資金売却益	-	1,096
特別利益合計	3,309	1,547
特別損失		
固定資産除却損	909	915
特別損失合計	909	915
税金等調整前四半期純利益	1,090,907	1,496,164
法人税等	359,991	488,849
四半期純利益	730,915	1,007,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	110,686	157,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,228	849,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	730,915	1,007,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,985	109,897
為替換算調整勘定	9,207	22,302
退職給付に係る調整額	3,103	10,588
持分法適用会社に対する持分相当額	7,471	21,694
その他の包括利益合計	91,202	55,311
四半期包括利益	822,117	1,062,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,870	899,092
非支配株主に係る四半期包括利益	110,247	163,533

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,090,907	1,496,164
減価償却費	455,489	408,858
有形固定資産除売却損益(は益)	860	337
無形固定資産除売却損益(は益)	-	126
投資有価証券売却損益(は益)	3,260	-
関係会社出資金売却損益(は益)	-	1,096
のれん償却額	67,375	67,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,016	10,203
賞与引当金の増減額(は減少)	107,192	87,724
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,816	6,960
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,773	19,723
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,474	18,128
受取利息及び受取配当金	43,622	35,097
支払利息	2,877	2,727
持分法による投資損益(は益)	53,729	52,914
売上債権の増減額(は増加)	167,510	312,360
たな卸資産の増減額(は増加)	198,284	327,592
仕入債務の増減額(は減少)	463,507	233,202
その他	162,865	196,084
小計	1,880,860	1,991,252
利息及び配当金の受取額	64,770	91,823
利息の支払額	2,908	2,793
法人税等の支払額	441,361	425,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,361	1,654,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	261,515	378,552
有形固定資産の売却による収入	49	834
無形固定資産の取得による支出	19,602	53,702
投資有価証券の取得による支出	5,093	4,984
投資有価証券の売却による収入	331,488	0
貸付金の回収による収入	5,663	5,906
その他	13,590	45,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,398	476,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	105,000	103,000
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	295,948	320,594
非支配株主への配当金の支払額	40,329	52,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,277	476,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,343	21,515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,088,138	680,624
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,946	10,416,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,840,085	11,097,597

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入 (限度額) に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
Bionics Instrument Europe B.V.	41,113千円	41,624千円
	(315,000ユーロ)	(315,000ユーロ)

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
受取手形	133,647千円	127,695千円
電子記録債権	235,295千円	340,297千円
支払手形	26,114千円	22,034千円
電子記録債務	340,155千円	420,346千円
設備関係支払手形	- 千円	467千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
給料及び手当	1,237,555千円	1,294,962千円
役員報酬	153,871千円	165,462千円
賞与引当金繰入額	310,779千円	332,891千円
退職給付費用	62,674千円	54,234千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,014千円	18,128千円
試験研究費	887,514千円	871,365千円
減価償却費	111,944千円	95,641千円
支払手数料	141,012千円	165,723千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	10,126,790千円	11,409,604千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	286,704千円	312,007千円
現金及び現金同等物	9,840,085千円	11,097,597千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	321,361	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円18銭	68円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	620,228	849,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	620,228	849,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月10日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実 印
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。